

停戦期待で米国株高も円高と権利落ちでマイナス圏で推移 横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

停戦交渉の行方に期待が高まる

今朝(現地29日)の米国市場では、ロシアとウクライナで停戦交渉への進捗期待が高まり、NYダウは前日比+338ドル(+0.9%)の3万5294ドル、ナスダックは同+264ポイント(+1.8%)の1万4619ポイントであった。原油価格の下落によって、エネルギーセクターが下落したことと、SOX指数が前日比+78ポイント(+2.2%)の上昇となるなどハイテク関連銘柄が買われたことが、NYダウとナスダックの上昇率の差に表れた。

フラット化が進む債券市場

債券市場では一時は逆イールドが発生するなど長短金利のフラット化が進み、終値では米国2年債利回りは2.371%(前日比+0.035ポイント)、10年債利回りは2.398%(▼0.065ポイント)であった。米国市場では、株式市場は停戦交渉の行方をプラスに織り込んだが、債券市場からは景気減速のシグナルが出されている。為替相場では、およそ7年ぶりの円安ドル高で推移しているが、今朝のドル円は米10年債利回りの低下によって、前日比で円高ドル安である。本日の前場の日経平均は、為替が円高に振れていることと、3月30日の配当権利落ちが約▼240円あることからマイナスで推移している。

停戦交渉のハードルは高いのでは

ロシアとウクライナの停戦交渉の行方は、依然として落としどころが難しいとの意見も強い。ウクライナは停戦交渉として、NATO加盟を断念する中立化を提案していると報道されている。果たして、領土といった厄介な問題を抱えるロシアとウクライナの間で、ウクライナは中立化によって安全が保障されるものなのか。ロシアが実質的な支配を行うクリミアや今回の戦争の引き金を引いたウクライナ東部のドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国の独立承認はどうするのか。ハードルは高そうである。仮に妥協としてウクライナ領土の一部をロシアに認めるような解決が探られたとするならば、力による現状変更を認め難い西欧諸国はロシアに対する制裁の手を緩めるとは想像し難いといえよう。

東京市場マーケットデータ

2022/3/29 現在

日経平均	2万8252円
東証1部売買代金	3兆2489億円
時価総額	724兆9228億円
日経平均予想PER	13.5倍
日経平均PBR	1.2倍
日経平均配当利回り	2.2%

出所:Quick

日経平均パフォーマンス

昨年来高値	3万795円	2021年9月14日
昨年来安値	2万4681円	2022年3月9日

出所:Quick

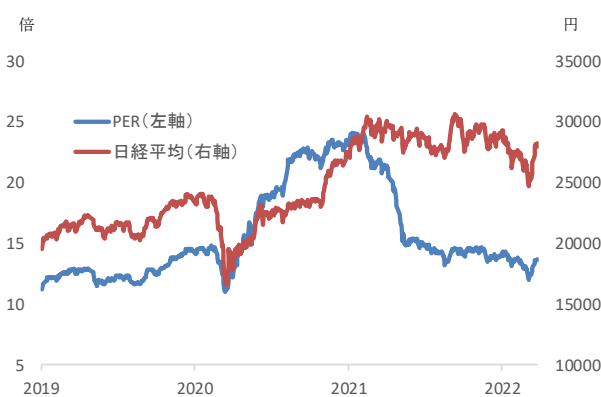
国内株式売買代金ランキング

2022/3/29 現在 株価前日比

1 日本郵船	2.3%
2 レーザーテック	2.8%
3 トヨタ	2.6%
4 ソフトバンクグループ	1.8%
5 東京エレクトロン	0.4%
6 任天堂	1.3%
7 商船三井	1.4%
8 ソニーグループ	1.8%
9 川崎汽船	0.9%
10 三菱UFJHD	0.9%

出所:Quick、アイザワ証券作成

日経平均と予想PERの推移



出所:Quick

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合は 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合は 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

